

A stylized map of Northeast Asia, including parts of China, Korea, and Japan, is shown in a light orange color. The map is partially enclosed by a large, thin orange arc that curves around the right and bottom edges of the page. The text 'ERINA' is positioned over the map.

ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

BUSINESS NEWS

No. 101

2014年1月27日発行

S E R I E S

中国拠点通信(第3回)	1
海外ビジネス情報	4
列島ビジネス前線	8
セミナー報告	
・平成25年度第5回賛助会セミナー	15
・経済交流部セミナー	23
ERINA日誌	30

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆中国拠点通信（第3回）◆
北京の和食事情

公益財団法人新潟市産業振興財団北京代表処首席代表 近藤淳一

2013年12月4日、「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録された。このニュースは大きく報道され、改めて私たちの食文化について理解を深める機会になったと思う。

ここ北京でも和食は駐在する日本人だけではなく、地元の北京の人々や外国人にも人気がある。その店舗数は300とも800とも言われ定かではないが、普段からお客で混んでいるお店もあれば、いつの間にか閉店になっていたり様々だ。首都北京には各国の大使館が開設され、世界的企業などが進出、そのため外国人も多く住んでいる。それに合わせ各国の料理店も多い激戦区（都市）。加えて広東料理、四川料理など中国各地の料理を看板に掲げる飲食店がある。私たちにしてみれば各国の料理、様々な地方の料理が食べられてありがたいが、経営する立場からすると競争が激しく、さらに中国ならではの事情もあり、日本から進出する際は戸惑うことも多いと聞く。

今回は北京の和食事情と出店に係る問題等について、紹介したい。

訪ねたのは、日本貿易振興機構（JETRO）北京代表処進出企業支援センターのセンター長 島田英樹さん。この支援センターは、中国に進出する日系企業を対象に問題発生の予防と進出後のトラブル解決の支援を行っている。島田さんの前回の北京赴任、2002年の頃は居酒屋が多く、食べ放題が一般的だったとか。最近の和食店の特徴をいくつか挙げてくださった。

- ・寿司をはじめラーメン、焼肉、うどんなど専門店が増えてきた。強みを活かし、特色を持たせた店舗の展開がみられる。
- ・オーナーや料理長が日本人の店舗が増え、料理の美味しさが上ってきた。
- ・魚など日本産を長崎から空輸で運ぶルートができ、新鮮な食材を提供できるようになった。このため値段も上がってきている。
- ・和食店の数も増えてきて、淘汰されるお店も。競争は厳しくなっている。

北京ならではのの特徴もあるようで、上海や広州に比べると大手外食チェーン店が少なく、日本人が友人と開店したり、留学や仕事で来日した経験のある中国人が帰国しお店を出したりと、個人でやっている店舗が多いそうだ。

島田さんが指摘する問題点は四つ。

① 許認可に係る問題

飲食業は工商、商務、食品薬品監督、衛生等の主管部門や消防など多くの関係部局での手続きが必要。工事が進み、途中で防火設備や非常口の位置などの検査があり、不適切な場合は工事をしなおい、開店日を遅らせることになる。必ずと言っていいほど何

らかの問題に遭遇する。開店後も不定期の検査が行われ、違反すると罰金が科せられる。こちらの商習慣などになじめず、撤退するケースも見られる。

② 契約の問題

契約書の確認不足で、内容がルーズなまま書面を交わし、後に問題が発生しても争えない場合がある。また、店舗の賃貸契約で契約期限前でも立ち退きを迫られる場合もある。

③ 中国側パートナーとの関係

問題となるのは個人として行うケースに多く、大手企業は少ない。パートナーの裏切りに遭ったり、開店後ノウハウを持っていけなかったりするなど問題は様々。パートナー探しは大事な過程で、パートナーとの信頼関係の構築は肝心なこと。学生時代の同級生であったり、親しい人の紹介であったり、出会いは多様である。これは飲食業に限ったことではなく、日本企業のウイークポイントとも言われている。うまくいっている人に聞くと、「偶然」「たまたま」知り合ったという回答が一番多い。

よいパートナーと出会うのに決め手はないようだ。大切なことは、目標を明確にし、普段からそれをつかむために努力し、時間とお金を使い行動していると自ずと人との出会いが多くなり、その中でよいパートナーと出会う頻度が高まっていく、とのアドバイスがあった。同じように、店舗の場所探しも大切なこと。空き店舗情報など地元のネットワークに入って情報を収集する努力が求められ、結果よい場所との巡り合いにつながっていくそうだ。

④ 従業員とのトラブル

飲食業に携わる人の話を聞くと、離職率が高く、従業員の定着率が課題という店舗が多い。中には無断欠勤からそのまま退職してしまう人もいて、お店がまわらなくなることも。一方、経営者側にも問題がある。労働契約書を交わさずに雇用したり、従業員のサービスレベルがなかなか安定しない店舗も見られる。

お店の味を言う前に、様々な問題に直面する。入れ替わりも激しく、精神的にも金銭的にも忍耐が求められる場合がある。しかし、ここ北京での和食は市場があるし、チャンスもある、と島田さんは話す。

市内のホテル内で和食店を任せられているAさんにお話を伺った。

ここ数年ご自身の店舗は厳しい状況が続いている。一方、軌道に乗っているお店は二号店を開いたり、多店舗展開を進めているのが特徴と、今の北京での様子を話してくれた。

厳しい状況の理由の一つに、日本からの観光客の減少を挙げる。Aさんの店舗は市内中心部に近く、以前は日本人観光客も宿泊していたが、両国の関係悪化、大気汚染の影響などにより宿泊者が減り、それが売り上げにも影響しているという。さらに追い打ちをかけたのが、習近平国家主席が2012年12月に打ち出した「八項規定」。これは中央や地方政府及び機関で働く人の業務スタイルを改善し、一般庶民と

密接な関係を保つための規定で、仕事の簡素化、節約の励行などが書かれている。この節約ムードが徐々に広がり、高級レストラン、高級ホテルでの接待が減り、影響を受けているお店もあるようだ。先月12月、中国社会科学院社会学研究所は「現代中国調査報告叢書」を発表し、この中で「派手な公金飲食はかなり改善された」と答えた人は54.8%に達したという。一方で新たな挑戦も始まっている。北京ダックで有名な全聚徳（双井店）では昼間、88元（約1,500円）のバイキングを始めて、話題になった。バイキングとはいえ、勿論料理の質は落とさず、北京ダックを含む料理22種類と飲み物を提供。老舗店も時代に合わせ、創意工夫を行い変化し続けている。

Aさんのお店もこの高級店に位置づけられている。テナント管理会社からは来店者数を増やすためメニュー価格の見直しを求められ、これに応じた。3人で480元（約8,160円）のセットだ。管理会社は以前、ホテルの品格を考え、あまり安くしないようにとっていたという。背に腹は代えられない、ということか。

ここ数年、訪日する中国人は年間100万人を超えている。日本滞在中、彼らが口にする和食も旅行の楽しみの一つ。そして、日本のおもてなしやサービスに感動する人もいる。

北京の和食店も厳しい競争の中、様々な趣向を凝らしている。日本酒を飲む際に、いろんな形や色をしたお猪口を見てもらい、客に選んでもらう。お酒も名前や値段だけでなく、お品書きに産地やお酒の特徴を紹介する。場合によれば、料理に合わせたお酒を勧めたりするなどなど。日本では目新しいことではないが、和食店を訪れる中国人客にとっては珍しいことかもしれない。この歳の瀬には、主に日本人が対象と思われるが、年越しそばやおせち料理の広告が北京のフリーペーパーを彩った。

開店後も美味しい料理を作り、創意工夫を重ね、サービスの向上に努め、お客に居心地のよい空間を提供する。そのようなお店が日本人ばかりでなく、北京の人たち、在住する和食好きの外国人に支持されていくのだと思う。それは決して簡単なことではない。

前出のJETROの島田さんによると、支援センターに持ち込まれる案件は多岐にわたるといふ。早く聞いていれば他の解決方法があったのに、と思うことも時々あるとか。「JETROを含む公的機関も是非ご活用いただければと思います。『駆け込み寺』として様々な問題に対するサポートを行っていますので、いつでもご連絡ください」と話してくれた。

2007年4月、新潟市が北京事務所を公益財団法人新潟市産業振興財団北京代表処として設立。情報収集と提供をはじめ、経済や観光などの分野で新潟市と中国各地をつなぐ仕事をしている。職員数4人、うち新潟市職員が2人。

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

モスクワで極東ロシアの
新航空会社の設立披露式典
(サハリンメディア 11月6日)

メドведеフ首相は6日、モスクワのシェレメチエボ空港で行われたアエロフロートの極東ロシアの子会社、「オーロラ航空」の設立披露式典に出席し、「5年後には、オーロラ航空は年間便数を、今年予定されている約200便から500便に増やすはずだ」という期待を表明し、新航空会社の安全運航とリーズナブルな運賃、会社の発展を祈念した。サハリンメディア通信社の報道を内閣HPが伝えたもの。

会社設立披露式典では、アエロフロートとサハリン州政府が、「オーロラ航空」への共同参画に関する合意書に署名。こうして、アエロフロートは株式の51%を、残りの株式は本日からサハリン州政府が保有する。サハリンメディアはこれまで、サハリン州議会が州によるオーロラ航空の株式49%の獲得を検討しており、その金額を1億8,100万ルーブルと報じてきた。また、RBC（ロシアのビジネスニュース専門チャンネル）によると、これらの株式は、極東連邦管区の構成主体政府に段階を踏んで譲渡される予定だ。

ガスプロム、「ウラジオストク
LNG」プロジェクトに
135億ドルを投入
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
11月22日)

ガスプロムが沿海地方ハサン地区における「ウラジオストク LNG」プロジェクトの設計書の作成を開始したことが、同社のウェブサイトで見られる。書類作成作業の終了は2014年第3四半期の予定。ガスプロムとしては、来年秋には環境審査で肯定的評価を得、年末までにロシア国家鑑定総局の肯定的評価を取得する方針だ。

LNG工場と関連インフラの建設予定地の設計・測量作業が、ロモノソフ半島とペレボズナヤ小湾で始まった。特に、工場と出荷ターミナルを設計するための地盤土質調査が進められている。これまでに、プロジェクトの事業主体となる「ガスプロム LNG ウラジオストク」社が設立された。同社の社長にはイーゴリ・クルチコフ氏が任命された。沿海地方のウラジミール・ミクルシェフスキー知事が20日、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長との会談でコメントしたところによると、同社のLNG工場プロジェクトへの投資額は135億ドルになる。

LNG輸出自由化法が発効
(コメルサント・デイリー
12月2日)

11月30日、プーチン大統領がLNG輸出自由化に関する法律に署名。同法律は2日、公式法律情報ポータルで公表された。

この法律は、ガスプロム系列以外の企業にもLNG輸出権を与えるもの。輸出権を取得できる企業は、2013年初めの時点でライセンスにLNG工場建設あるいはガスの液化と記載された連邦のガス田の開発権の取得者だ。権利取得者の分類にはもう一つあり、生産物分与契約にしたがって大陸棚で産出したガスからLNGをつくる国営企業がそれに当たる。現在では、ロスネフチとヤマル LNGがこの規準を満たしている。

10月30日に政府が法案を承認。11月22日に下院が、27日には上院が法案を承認した。法律は12月1日に発効した。

極東南部の重要道路が着工

(ロシーシスカヤ・ガゼータ 12月6日、TTV 12月8日)

プーチン大統領の年次教書演説
極東・東シベリアが
クローズアップ
(コメルサント・デイリー
12月13日)

プーチン大統領は12日、連邦議会に向けた年次教書演説を行った。そのなかで大統領は、経済の「脱オフショア化」の継続、憲法第2章(人と市民の権利と自由)の尊重、新たな視点での構造改革を喚起し、2013年のロシアの経済の低迷は、外的ではなく内的要因によるものだと認識を示した。

極東連邦管区・ザバイカル地方・ブリヤート共和国・イルクーツク州の投資プロジェクト参画者向けの利潤税および鉱物資源採掘税(石油・天然ガス除く)の優遇税率に関する法律が今年9月に下院を通過しており、2014年1月1日に発効する。優遇税率の提供の条件は、3年のプロジェクトへの5,000万ルーブル以上の投資、5年のプロジェクトへの5億ルーブル以上の投資となっている。

大統領は12日、この体制を東シベリア全域、つまりクラスノヤルスク地方とハカスに拡大する必要性について述べた。さらに、利潤税および鉱物資源採掘税の優遇に「地価税・財産税の特恵、ハイテク製造業にとって非常に重要な保険料の優遇料率を加える」ことを提案。今のところ、この種の特別料率は「スコルコボ」にしかない。この優遇策は、「先進的経済発展特区」内に立地する新規企業に対してのみ、適用される。大統領は、この種の特区の形成場所の特定を2014年7月1日までに行うよう、政府に指示した。

ハバロフスク空港新旅客ターミナルの設計権はドイツ企業が落札

(ハバロフスク版コメルサント・デイリー 12月24日)

中国東北

中国吉林省長春市興隆総合保税區 国のアセスメントに合格

(吉林日報 11月3日)

直通許可を得た初回貨物が
綏芬河保税区内へ
(黒龍江日報 11月14日)

黒龍江検査検疫局が開いた記者会見によると、先頃、同省が直通許可管理方式に基づいて初めて輸入したトルコのオリーブ油 23,407 トン(金額ベースで10.4万ドル)が、大連・大窯湾口岸経由で綏芬河保税区内に入った。これより、綏芬河保税區はEU商品輸入における同省の重要なプラットフォームになる。

これまで、綏芬河保税區的貨物は、大窯湾検査検疫局を経由しなければならず、企業側は総合保税區的特別優遇政策を十分に利用することができなかった。そこで、黒龍江検査検疫局と遼寧検査検疫局は、検査プロセスの簡素化と企業コストの削減について次の通り協議した。すなわち、大窯湾口岸経由で綏芬河総合保税區に入る貨物のうち、ばら積み貨物と指定輸入貨物以外は、直通許可管理方式で直接綏芬河保税区内に通し、綏芬河検査検疫局の監督管理を受ける。大窯湾検査検疫局と綏芬河検査検疫局が協力して検査検疫管理プロセスを作成し、共同で実施する。大窯湾検査検疫局の既存電子監督管理システムに基

づいて相応するモデルを開発し、両局間の監督管理の情報交換における問題を解決する。

世界最長、中国初の大荷重
高速道路の開通
(内モンゴル日報 11月22日)

11月21日、「ジュンガル～興和」大荷重高速道路が正式に開通した。これは、中国初、世界最長の大荷重高速道路だ。全長265キロメートルで、旧石炭輸送線路より約100キロメートル短い。投資額150億元、建設期間3年で、始点は道路西のオールドス市ジュンガル旗大路新区、終点はウランサブ市興和县團結郷で、途中3市・7旗県を経由する。全線双方向5車道の大荷重標準設計建設で、コンクリート高級路面、設計最大荷重は1台当たり100トン。

同高速道路は、内モンゴル自治区「十一五」規画と西部大開発の重点プロジェクトで、「内モンゴル自治区高速道路網規画」にも組み込まれた省級道で、同自治区道路網「8横線、8縦線、8支線、8環状線」の中での1横線に当たり、西の石炭を東に運ぶ重要なルートでもある。さらに、西北5省・区（チベット、青海、寧夏、甘肅、内モンゴル）と河北、北京及び京津唐環渤海經濟圏を結ぶ主要交通幹線の一つだ。

ハルビンの対ロシア航空貨物
輸送専用機が開通
(黒龍江日報 11月27日)

26日10時頃、太平国際空港貨物輸送区に待機していたロシア製ツポレフ Tu-204 輸送専用機が積み荷を載せてロシアに向かった。これは、ハルビンの対ロシア航空貨物輸送専用機が正式に開通したことを意味する。

ハルビン市商務局によると、ハルビン市は2012年に『対ロシア經濟貿易協力戰略实施方案』を打ち出し、「1つのルート」、「3つのセンター」、「3つのプラットフォーム」の戰略配置を提出した。そのうち「1つのルート」は核心部分であり、対ロシア航空貨物輸送ルートを建設することである。第1段階では、旅客と貨物の混合輸送として、2013年の上半期にハルビンからエカテリブルク、ノヴォシビルスク、クラスノヤルスクまでの3つの航空路の試験運行を実施した。第2段階は貨物輸送専用機の段階であり、前期では対ロシア航空貨物輸送ルートの建設作業をさらに深め、11月26日に貨物輸送専用機が就航するハルビン～エカテリブルクの路線を正式に開通した。

航空貨物輸送専用機はハルビン市とロシア・ウラル航空の協力により運航され、最大積載量は28トン。ハルビン市政府は多くの実力ある国際貨物輸送代理会社を誘致するために、航空会社や貨物代理会社に補助金を出すなどの優遇政策を施した。その結果、全国で50社ある対ロシア物流企業のうち20社余りがハルビン市平房区に進出している。

天津～秦皇島の高速度鉄道開通 東北地域の「入関」スピードアップ
(遼寧日報 12月2日)

黒龍江省の「外貨特区」が対ロシア
經濟貿易に新たな原動力を
与える(黒龍江日報 12月13日)

先頃、黒龍江省綏芬河市は國務院の承認を得て、中国初のルール
決済試行都市となった。これは中国建国以来の金融界における画期的
な試みであり、主権貨幣と同等の機能を行使する外貨の使用が中国の

特定地域で初めて認められたケースである。また、これは黒龍江省の対外開放、金融体制の改革が新しい一歩を踏み出したことを意味し、黒龍江省の対ロシア沿岸地域の開発・開放戦略を実施するに当たって重要な意義を持つ。

2011年の綏芬河口岸のルーブル決済状況は、銀行など正規ルートによる取引が5,127万ルーブルで、年間実際取引量（250億ルーブル）のわずか0.2%だった。一方、闇市での取引は249.5億ルーブルで、99.8%を占めた。ルーブル決済の容認は、ルーブル取引市場の規範化を実現すると同時に、闇市に大打撃を与えることになる。

ルーブル紙幣での決済は、資金や物流の転換を加速化する。現在、綏芬河市にはルーブル両替ネットワークが16社ある。2013年に新設されたネットワークが11社、ルーブル紙幣両替額は39.4億ルーブルに達し、前年の3.9倍、同省全体の97%を占めた。

2013年3月に省外貨局は「黒龍江省綏芬河口岸青雲市場ルーブル紙幣両替試行地域管理方法（試行）」通知を公表し、ルーブルの流通・両替などの関連問題を明確にし、金融機構の至る所まで範囲を拡大するように働きかけ、自らの力でルーブル紙幣両替業務を行った。中国初の「外貨使用特区」となった綏芬河市は今後、黒龍江省の対ロシア経済貿易に新たな原動力を与えていこう。

モンゴル

首都で三菱のEVを試用
(InfoMongolia 11月14日)

ウランバートル市のバトウル市長は14日、三菱自動車関係者と会談した。三菱自動車側は電気自動車のモンゴルでの導入を提案。「100%電気自動車で、フル充電で150キロを走行する。当社の自動車はウランバートルのような大気汚染の深刻な都市に適している」と話した。

バトウル市長は、「ウランバートル市役所は大気と土壌の汚染の改善を重視している。調査の結果、ウランバートル市内の道路を走る自動車は大気汚染の原因の2割を占めていることが分かった。そのため、環境にやさしい自動車の導入を検討している。訪日の折、私はこれらの自動車を視察し、ウランバートルで需要があると考えている。第1段階として3台をテストする予定で、期待される成果が得られれば、100%電気自動車を輸入するために三菱自動車と提携することができる」と応じた。

モンゴル航空の成田への乗入れ
週7便に
(InfoMongolia 11月25日、
国土交通省 11月22日付
報道発表資料)

道路・運輸省のバトザヤ事務次官を団長とするモンゴル代表団が11月20～21日に訪日した。訪日中、バトザヤ一次官は小林太郎・国土交通省航空局航空交渉室長と会談し、航空輸送分野の日モ間協力の拡大について協議した。例えば、チンギスハン国際空港（ウランバートル）から成田国際空港（東京）への乗り入れが、現在の週5便から週7便に拡大された。

協議はもう一つ重要な決定をした。トゥブ県フシグトで建設中の新国際空港は2016年の開業を予定しており、日本とモンゴル双方の航空企業の運行柔軟性を拡大する目的で、コードシェア枠組みを拡大す

ることが合意された。

中古タイヤが禁輸になる可能性
(news.mn 12月3日)

ウランバートル市の大気汚染を改善するための主要課題の一つは、家庭でのコークス炭の使用だと考えられているが、議員らは、中古タイヤの輸入禁止も提案している。安いうえ、モンゴル国民も頻繁に中古タイヤを買うので、中古タイヤは大量に輸入されている。しかし、中古タイヤは耐久性に乏しく、しばしば冬場に郊外のゲル地区で燃料として燃やされている。法案は来週、国会の常任委員会の会合で検討される。ウランバートル市大気汚染対策部も、廃棄タイヤの焼却を禁止する法規を考えている。

新潟クボタの精米工場が
オープン
(InfoMongolia 12月10日)

モンゴルのテクニク・インポート社が新潟クボタと合弁企業「MJパートナーズ」を設立。その枠内で両社はウランバートル市内に精米工場「サンライス」を開設し、10日、開所式が行われた。開所式にはツォグトゲレル工業・農業副大臣、清水武則・駐モンゴル日本国大使、MJパートナーズのバータルベール CEO、テクニク・インポートのダンツェツェグ CEO らが出席した。事業の枠内で、新潟産の玄米が輸入され、工場で精米、パック詰めされる。1日の生産力は2～3トン。工場は完全オートメーション化のクボタの機械を装備し、コメは国内市場で1キロあたり5,000～7,000トゥグルグで販売される。

マクドナルドがUBに進出
(InfoMongolia 12月11日)

世界最大のファストフードチェーン、「マクドナルド」が2014年1月1日からウランバートル市に進出する。「Wholesome Foods Mongolia」(モンゴル健康食品)がマクドナルドの代理となる許認可を取得。モンゴルの消費者向けのメニューとして「マックマトンバーガー」、ヤギ乳のシェイクがあり、ウランバートルでKFCと競争するためにマクドナルドはランチセットを7,000トゥグルグに設定する。

マクドナルドのアジア担当者は、マクドナルドが、「学校給食プログラム」でのメニュー提供のためにモンゴル政府との提携を予定していると話した。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

留学生をスキー指導員に
(北海道新聞 11月13日)

北海道スキー連盟、北海道運輸局などは今冬、道内に住む外国人留学生を対象にスキー指導員を育成する全国初の取り組みを始める。雪質の良さから人気の高い北海道で、レッスン受講を希望する外国人が急増。このため、留学生向けに特別プログラムを用意し、インストラクターの技能を身につけてもらう。帰国後も、低迷するスキー観光の需要喚起に一役買ってもらえればとの思惑もある。

ロシアへ道産品 生鮮品から
(北海道新聞 11月26日)

ロシア極東地域への道産品輸出拡大に向け、道が取り組む初のロシア本土向けの試験輸送が27日に始まる。ロシア極東の海の玄関口・ウラジオストクに道産米やタマネギをコンテナ船で輸出。ロシア側での通関や荷役にかかる時間、陸送コストなどを検証する。

輸出品はコメ5トン、タマネギ0.7トンと農業用資材。27日に石狩湾新港、29日に苫小牧港から定期コンテナ船で運ぶ。現地でトラックや鉄道に積み替え、ウラジオストク周辺や約650キロ離れた内陸のハバロフスクまで陸送。スーパーなどで試験販売し、農産物を中心に生鮮品の輸出ルートの確立を目指す。併せて、ウラジオストクからもロシア産のソバ0.5トンを輸入する。

農機 ロシア市場開拓
(北海道新聞 12月12日)

農機大手のIHIスター(千歳)が、ロシア市場の開拓に力を入れている。国内市場が頭打ちとなる中、広大な農地を有するロシアに牧草用機械などを次々販売。輸送コスト低減を狙い中国の合弁会社から製品を出荷するなど国際的な製造・販売網を活用する。極東では日本の技術協力を受けた農業振興が活発化しており、その動きも追い風となっている。

留萌産トドマツ 韓国初出荷
(北海道新聞 12月20日)

留萌管内産トドマツが19日、苫小牧港から韓国に初出荷された。131本と少量だが、本年度から5年計画で販路拡大などに取り組む「留萌流域森林・林業活性化協議会」(会長・森利男苫前町長)の計画実施の第一歩。留萌振興局は「将来的には本格的な出荷をし、留萌港の活性化にもつなげたい」としている。

青森県

中国リンゴ現状報告
国際地域開発学会、弘大で大会
(東奥日報 11月10日)

日本国際地域開発学会(会長・竹谷裕之名古屋大名誉教授)は9日、弘前大学農学生命科学部で秋季大会を開き、会員の教職員や学生ら60人がアジアの農産物貿易の現状について知識を深めた。

成田拓未・東京農工大学大学院農学研究院助教は、中国のリンゴ生産・貿易事情を紹介。世界一の生産・輸出量を誇る中国では、日本の大玉リンゴ「世界一」や「大紅栄」に匹敵する大きさの「寒富」という品種が開発され、輸出が始まっていることを報告。「日本産と中国産のリンゴが将来、同じレベルの品質で競合することも想定した対策が必要」と述べた。

青森港新中央埠頭
11万トン級客船着岸可能か
(東奥日報 11月17日)

世界的に豪華客船による船旅の人気の高まる中、大型客船「ダイヤモンド・プリンセス」(総トン数11万6千トン、全長290メートル)を運航する米国の船会社が「2014年度、青森港新中央埠頭に9回寄港したい」と本県に打診している。大型客船は寄港地に大勢の乗客が上陸するため、地元への経済効果が大きい。

ただ、同埠頭のこれまでの最大級の着岸は、13年度の「サン・プリンセス」(総トン数7万7千トン)、12年度の「レジェンド・オブ・ザ・シーズ」(264メートル)。両船を大きく上回る大型客船が着岸可能か、県は調査を急いでいる。

ソウル線維持へ訪韓
知事らミッション団出発
(東奥日報 12月12日)

低迷する青森ーソウル線の利用回復に向け、三村伸吾知事をトップとする訪韓ミッション団が11日、青森空港を出発した。同線は日韓関係の悪化などで9月以降搭乗率が落ち込んでおり、年間利用者数も昨年実績を下回る見通し。三村知事は「ソウル線は今回特に厳しい状況だ。今までにない強い決意と覚悟で臨みたい」と語った。

青森ーソウル線は東京電力福島第1原発の汚染水問題や日韓関係の悪化などで、秋に入り搭乗率が急落。8月に77%あった平均搭乗率は、9月にはおよそ10年ぶりに40%を割り込み、11月も43.4%と厳しい状況に立たされている。

秋田県

県内企業の海外進出を支援
「ネットワーク」設立へ
(秋田魁新報 11月29日)

県は28日、官民連携で県内企業の海外進出を支援する「あきた海外展開支援ネットワーク」を来年1月に設立すると発表した。県、県貿易促進協会、日本貿易振興機構（ジェトロ）秋田貿易情報センターを運営委員とし、県内の金融機関や商工団体など計12団体が参加。これまで個別に行っていた支援策を連携させることで、態勢を強化する。

ネットワークの実施事業は▽支援機関による情報共有と事業連携▽相談対応機能の強化▽海外展開支援に関する情報発信の強化ーなど。来年1月21日に設立総会を開く。

沿海地方政府職員、JAなど視察
「日本企業の参入支援」
(秋田魁新報 12月10日)

本県の農産物加工業を視察するため来県したロシア沿海地方政府のビクトル・ポナマリョフ食品加工産業課長が9日、県庁にあいさつに訪れた。農業や学術など多分野での交流を推進する包括的友好協定を結ぶ本県とロシア沿海地方との交流事業の一環。

ポナマリョフ課長は「農家の収入増に向け、農業協同組合の強化や食品加工との連携に力を入れている。沿海地方の農業の発展のため、日本企業の参入も支援したい」と語った。ポナマリョフ課長は7日に本県入り。14日まで滞在し、北秋田市のJAあきた北央や秋田市の県総合食品研究センター、仙北市の安藤醸造などを訪れる。

修繕した車椅子、韓国へ寄贈
由利工高3年生
(秋田魁新報 12月27日)

由利工業高校環境システム科3年の男子生徒3人は26日、自分たちで修繕した中古の車椅子を韓国に届けるため、秋田空港を出発した。3人は27日、ソウルの障害者福祉施設「エンゼルス・ヘブン」を訪れ、車椅子12台を寄贈する。

修繕活動は、県社会福祉協議会が青少年のボランティア活動を促進しようと2005年から始めた「あきた車いすリサイクリング」の一環。病院などから集めた古い車椅子を県内の工業高校生に修理してもらい、日本社会福祉弘済会（東京）を通じタイやスリランカなどに寄贈してきた。

山形県

スキー観光通し本県 PR
黒龍江省で誘客セミナーなど
開催（山形新聞 11 月 26 日）

本県と中国・黒龍江省の友好県省締結 20 周年を記念し、同省で本県への誘客を図る観光セミナーと若者交流会が行われた。

セミナーは 21 日、同省ハルビン市内のホテルで開催。本県の長谷川潔美商工労働観光部長らが出席した。今回はスキー観光にポイントを絞り、同省旅游局や旅行会社のほか現地のスキー愛好家にも呼びかけ、計 60 人を招いた。若者交流会は 21 日にハルビン工大で、22 日に東北林業大で行われた。本県からは山形大や東北芸術工科大、東北公益文科大のダンスサークルの学生ら約 30 人が参加。ストリートダンスなどを披露しあい、交流を深めた。

2 基目コンテナクレーン完成
酒田港、取扱貨物量増へ
（山形新聞 11 月 29 日）

県が酒田港高砂地区の岸壁に増設作業を進めていた 2 基目のコンテナクレーンが完成し、28 日に運用を開始した。従来の 1 基から 2 基体制になったことで港湾機能の信頼性が向上。県はポートセールスを強化し、コンテナ貨物の取扱量アップを目指している。

東日本大震災後、太平洋側の代替機能を担った酒田港は貨物取扱量が増加。2012 年度のコンテナ貨物取扱量は 8,666 個（20 フィートコンテナ換算）と震災前よりも伸びている。

県代表团、黒龍江省を訪問 交流活性化確認（山形新聞 12 月 28 日）

新潟県

天然ガス活用探る
日口のエネ環境対話
（新潟日報 11 月 19 日）

日本とロシアのエネルギーや環境分野の協力の在り方を探る「日露エネルギー・環境対話イン新潟」が 18 日、新潟市中央区の朱鷺メッセで開かれた。両国の行政や企業関係者が、東日本大震災後の日本のエネルギー事情や、県が研究中的「日本海横断パイプライン構想」などについて語り合った。

県、新潟市、ERINA の主催で、2008 年から毎年開かれている。午前中は、日口の政府関係者ら 6 人が「日露エネルギー協力」をテーマに基調講演した。午後は「ガス・石油」「環境」をテーマに県内外の企業担当者が発表。終了後、「新潟が（日本の）エネルギー産業に果たす機能を強化する」などとする宣言文を採択した。

教員同士の交流を
モンゴル教育相、知事に提案
（新潟日報 11 月 23 日）

本県を訪れているモンゴルのロブサンニヤム・ガントゥムル教育科学相が 22 日、県庁を訪れ、泉田裕彦知事と面談した。ガントゥムル教育科学相は「教員同士の交流をしてはどうか」と提案し、知事は応じる意向を示した。

教育科学相は、自身が留学していた長岡技術科学大学（長岡市）とモンゴルの大学との間で交流が活発だとし、「小学校の先生が相互の国の教壇に立てば教育への考え方が変わる」と持ちかけた。知事は「実現できるようにモデルケースからやりたい」と応えた。

農業水利に関心高く 中国黒龍江省から視察団（新潟日報 11 月 23 日）

ガスプロム極東担当幹部が来県 ガス輸出協力を要請

(新潟日報 12月10日)

ロシア極東チャーター便 7月15日から2カ月間38便

(新潟日報 12月13日)

ロシアのエネ政策で討論会
発電事業で日本進出か
(新潟日報 12月17日)

北東アジアのエネルギー協力体制をテーマにしたパネル討論会が16日、新潟市中央区の朱鷺メッセで開かれ、液化天然ガス(LNG)の輸出強化を掲げるロシアの対日エネルギー政策などをめぐって意見交換した。今月上旬にロシアの政府系ガス企業「ガスプロム」が本県に協力を要請したことについて、複数の関係者が「欧州の需要が伸び悩み、ロシアの焦りは強い」として、発電事業などで日本に進出する可能性を指摘した。

討論会は、環日本海経済研究所とユーラシア研究所(東京)が3月に続いて開いた。三菱総合研究所の平石和昭・政策・経済研究センター長は、「今はサハリンを含め近隣でガスが出る」と日ロ間のパイプライン整備の必要性を強調した。

富山県

日露健康食品協会設立へ
バイホロン(富山)など3社
(北日本新聞 11月26日)

健康食品受託製造のバイホロン(富山市、高田浩社長)をはじめとした県内外の健康食品メーカーなど3社は、「日露健康食品協会」を設立する。ロシアの大学や関係機関と連携し、両国間のビジネス促進につなげる。29日、東京でオポラ・ロシア(全ロシア中小企業機構)と調印し、正式に発足させる。

協会を設立するのはバイホロンのほか、健康食品製造のアミノアップ化学(札幌市)と製剤機械商社のエステック(横浜市)の3社。ロシアは法律などで健康食品による栄養補給を国民に指導しているが、流通している商品のほとんどが米国製という。日本とロシアを橋渡しする協会を設立し、円滑な販路開拓につなげようと、5月にロシアを訪問した高田社長らが現地の大学や研究機関に提案した。

北銀、中国・無錫で商談会 取引先の20社参加

(北日本新聞 12月7日)

東洋ガスメーター 中国向けメーター開発(北日本新聞 12月10日)

協和製作所 中国・青島に現地法人(北日本新聞 12月11日)

上海でセミナー 伏木富山港PR
(北日本新聞 12月19日)

伏木富山港のポートセールス訪問団は18日、中国・上海で利用促進セミナーを開き、現地の船会社や荷主企業に伏木富山港の利便性をPRした。県内から上海に進出している企業などから約30人が出席。訪問団は伏木富山と上海を結ぶ定期航路が週3便と充実している点などをアピールし、利用を呼び掛けた。

訪問団は国際拠点港湾伏木富山港ポートセールス事業推進協議会が派遣。県、射水市、県内の荷主企業の14人が参加し、団長は小城県商工労働部次長が務める。

石川県

金沢港 アジア港湾協に加入
(北陸中日新聞 11月19日)

県議会の商工労働公安、環境農林建設両委員会が18日開かれた。アジアのクルーズ船需要が高まる中、県は、金沢港がアジア各国の港湾管理者組織でつくる「アジア・クルーズターミナル協会 (ACTA)」に新加入したことを商工労働公安委で報告。人脈づくりを進め、知名度向上、クルーズ船の寄港、旅客誘致につなげたい考えを示した。

さらなる交流へ合意書
金沢海みらいと蘇州図書館
(北陸中日新聞 12月20日)

金沢市の金沢海みらい図書館と、姉妹都市である中国蘇州市の蘇州図書館の関係者らが19日、市役所で両館の交流について合意書を交わした。両市は1981年に姉妹都市提携を結び、94年からは図書館交流として蔵書を寄贈し合っている。蘇州図書館との合意書は2005年に玉川図書館が取り交わしたが、金沢海みらい図書館に交流を移管するため、再調印となった。

また、昨年金沢市が贈った図書133冊の返礼として、蘇州市から歴史や伝統芸能に関する図書140冊が贈られた。

福井県

中国・嘉興市と友好協定
坂井市、海外都市初
(福井新聞 10月30日)

坂井市は28日、中国浙江省嘉興市と「友好都市交流関係に関する協定」を結んだ。今後、経済交流を軸に、企業や団体を含めた相互交流を深めていく。嘉興市で坂本憲男市長と肖培生市長が協定書に調印した。坂井市が海外の都市と協定を結ぶのは初めて。

協定書には経済、貿易、科学技術を始め▽教育文化▽スポーツ▽環境▽人員派遣—など多種多様な交流と協力を展開し「共同の繁栄と発展を促進する」と記された。有効期間は5年で、双方の中止希望がなければ自動延長される。協定は、合併前に旧春江町が教育・スポーツ交流を中心に提携していた友好関係を引き継いだもの。昨年、市として新たな協定を結ぶ予定だったが、尖閣諸島をめぐる問題で中止を余儀なくされていた。

敦賀港にCFS完成
物流の拠点機能強化
(福井新聞 11月13日)

敦賀市の敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルで県が建設していたコンテナ・フレート・ステーション (CFS=荷さばき倉庫) が完成し12日、竣工式が行われ供用が始まった。同港のコンテナ貨物取扱量が年々増加していることを受け、運送業者や荷主企業の利便性を図り日本海側の物流拠点としての機能を強化する。

CFSは、複数の荷主から集まった小口貨物をコンテナに詰めたり、混載貨物が入ったコンテナから荷物を取り出す作業を行う施設。時間短縮と経費節減につながるという。延べ床面積約3,500平方メートルで、荷さばきスペースは約2,600平方メートル。ことし3月に着工し10月中旬に完成した。総事業費は5億100万円。

北陸

北陸と韓国、大邱で交流会議
共同調査の覚書
(北陸中日新聞 11月21日)

北陸と韓国の産学官による「第14回北陸・韓国経済交流会議」が20日、韓国・大邱市で2日間の日程で開幕し、日韓による共同調査に関する覚書に調印した。会議は日本側は中部経済産業局、北陸経済連

合会、北陸環日本海経済交流促進協議会（AJEC）、韓国側は韓国産業通商資源部、大邱市、韓日経済協会が主催。日本から約 50 人、韓国から約 70 人が参加した。

2日目は全体会議と専門分科会がある。専門家による分科会は、今回初めてとなる機械・ロボット産業と、第 11 回会議から続く複合医療をテーマに最新の取り組みを紹介する。

鳥取県

鳥大病院とロシア極東大
高度医療などで連携
(山陰中央新報 11月1日)

鳥取大医学部付属病院（米子市）とロシア極東ウラジオストクの極東連邦大は 31 日、ウラジオストクで、高度医療での協力や人材交流の連携強化などを目的とする覚書に署名した。覚書により、訪問時のビザ発給などが容易になる。

署名式には平井伸治鳥取県知事とミクルシェフスキー沿海地方知事が立ち会った。

ソウル便 25 万人突破
米子で感謝の集い
(山陰中央新報 11月10日)

米子ーソウルを結ぶアジア航空国際定期便の日本人利用客 25 万人突破を記念した「韓国感謝の集い in 山陰」が 9 日、米子市末広町の市文化ホールであった。県と友好提携交流する江原道の観光 PR や人気グループの後援等があり、来場者が韓国の文化に触れた。

島根県

通訳案内士 6 人に登録証
(山陰中央新報 12月27日)

地域活性化総合特区「高津川ふるさと構想」の事業に取り組む益田市と津和野、吉賀両町で、外国人観光客を案内する「通訳案内士」6 人が 26 日、誕生した。3 市町でつくる益田地区広域市町村圏事務組合が、登録証を交付。今後、外国人観光客の依頼に応じて流域を案内し、自然や文化の魅力を伝える。

今回、登録された 6 人は 5 月から計 96 時間の講習を受け、10 月の試験に合格した。益田市民 5 人、津和野町民 1 人で、言語は英語 4 人、韓国語 2 人。3 市町の観光協会寄せられる依頼に基づいて活動する。

九州

南京で環境博 福岡から出店
(西日本新聞 11月7日)

中国国内最大規模の環境博覧会「中国（南京）国際環境産業博覧会」が 6 日、江蘇省南京市で始まった。8 日まで。江蘇省と友好提携を結ぶ福岡県からも企業が出展し、省エネなどの環境技術を PR している。

韓国外換銀行 福岡に再進出
14 年ぶり
(西日本新聞 11月15日)

韓国外換銀行（本店ソウル）は福岡市・天神のアクロス福岡に福岡出張所を開設した。同行は 1981 年に福岡支店を構えたが、97 年末からのアジア通貨危機の影響で 99 年に閉鎖しており、14 年ぶりに再進出した。当面、企業営業に重点を置き、将来的には個人送金や両替業務に事業を拡充する方針。

同行にとっては、東京、大阪両支店、新宿出張所（東京）に続く 4 番目の営業所。

環境改善事業で中国企業と
業務提携(西日本新聞 12月6日)

水質浄化や土壌修復など環境保全コンサルタントのワールド・リンク(福岡県筑紫野市)は5日、中国の水銀製造大手「貴州銀星集団」(中国・貴州省)と環境改善事業に関する業務提携の覚書(MOU)を締結した。年内にも中国に合弁会社を設立し、環境汚染処理事業に取り組む。

ワールド社は2007年設立。12年に中国山東省で河川の重金属汚染処理の実証実験を行い、実績を評価した銀星集団から業務提携の申し入れがあったという。来春以降、銀星集団が受注する汚染処理工事に対し、ワールド社が薬剤提供や技術指導を担当し、業務拡大を目指す。

◆セミナー報告◆

平成25年度第5回賛助会セミナー



テーマ：ソチオリンピック前のロシアの政治状況と日ロ関係の今後

日 時：平成25年12月5日

場 所：朱鷺メッセ2階・中会議室201

講 師：NHK解説委員 石川一洋氏

ソチオリンピックと日ロ外交

ソチオリンピックというのは、まさに、「プーチンによるプーチンのためのオリンピック」です。ソチオリンピックが決定したのは、2007年7月、南米でのIOC総会でした。私のモスクワ支局時代の最後の特大ネタです。ほとんどの日本のメディアが韓国の平昌(ピョンチャン)でほぼ決まりだと思っていましたが、プーチンがIOCの総会に乗り込み、仏語、英語でスピーチをして、IOC委員一人一人を口説き落としました。まさに、政治力でプーチンが五輪を持ってきたのです。

ソチはロシア南部の黒海沿岸にあります。いわば日本の温泉地、国内向けの夏のB級保養地です。「ソチで冬のオリンピックなんてできるわけがない」と思っていたのですが、プーチンは本気でした。競技施設については、何の心配もありません。ただ、ソチはコーカサス地方にありますので、心配なのはテロです。

ソチオリンピックは、日ロ関係にとっても非常に重要な大会になるでしょう。プーチン大統領がソチオリンピックに安倍総理を招待しています。プーチン大統領にとってソチオリンピックはたいへん大事な個人プロジェクトです。そこに安倍総理を招待したことには、プーチン大統領の安倍総理に対する信頼あるいは友情が込められています。私は、ぜひとも行っていただきたいと思っています。

今、日ロ首脳会談は安倍・プーチンでいい雰囲気になっています。日本は、プーチン大統領の日本への公式訪問をおそらく来年の後半を目途に要請するでしょう。ただ公式訪問の前に、首脳同士がもう少し時間を取って話す非公式会談がどうしても必要です。そのために、ソチオリンピックは一つの良いタイミングです。相手の友情に応えて、

相手が大事なプロジェクトだと考えているオリンピックに行く。そこでおそらく、首脳会談も行われるでしょう。そうしたくつろいだ雰囲気の中でお互いに腹を割って話すということが大事だと思います。

安倍・プーチンの北方領土交渉

今年に入って日口の首脳交渉が4回行われています。電話会談を入れると6回です。安倍・プーチンの個人的な関係も非常によくなっています。これはどうしてなのか。一つはプーチンから見た日本重視という要素がありますが、私は安倍総理という要素が非常に大きいと思います。安倍政権に対しては様々な意見があると思いますが、日口交渉、とりわけ平和条約交渉について考えたとき、安倍総理は日本において最適の政治家だと思います。それにはいくつか理由があります。

まず、(安倍総理は)対ロシア関係を打開したいという強い熱意を持っています。日口関係は、日本にとってもロシアにとっても、その関係が壊れると死活問題になるような関係ではありません。このままでもいいと思ってもよく、これはこれで一つの政治家としての考え方です。これが日中、日米だったら大変です。でも、日口関係はそうではない。そうすると、日口関係を打開しようとするときは「首脳の思い」が必要なのです。安倍総理にはその気持ちがある。それは、お父さんの安倍晋太郎氏が命をかけて打開しようとした、旧ソビエトのときの外交を身近で見ているからです。その親の思いを受け継いでいます。

もう一つは、私から見ると安倍政権は、言ってみれば戦後政治の総決算が目標です。当然、日本とロシアの間の領土問題も自分の間に解決したい、打開したい。

三つ目は、(安倍総理は)保守政治家です。プーチンも明らかにロシアにおける保守政治家です。日本とロシアが互いに、強い日本、強いロシアを復活させたいと思うとき、お互いにこのままでいいのか、という考えが出てくるでしょう。

さらに、日口関係を知っている人が総理になるかということ、ここ数代の政権を見ると、日口平和条約交渉にほとんど係わったことがなく、総理になって初めて勉強しだした人たちです。ところが、安倍総理は違います。2000年以降の日口関係、主要な交渉あるいは政策にすべて絡んでいます。彼は森総理のときの官房副長官で、プーチン・森会談のほとんどすべてに同席しています。イルクーツク声明に至る経緯をすべて知っています。小泉総理のときも官房長官、幹事長、主要な閣僚を務め、小泉とプーチンの会談にもほぼ同席し、日露行動計画も熟知しています。

今の日本の対口外交の基本方針を決めたのは、第1期安倍政権です。ロシアは必ず、シベリア・極東に出てくる。そこからアジア太平洋に行く。そのロシアを迎え、日本としてもシベリア・極東の開発に協力する。そして、ロシアのアジア太平洋のパートナーになる。同時に、北方領土を解決する意思を示すという対口方針を、実は第1期安倍政権が持っていました。ロシア側の受けも良かった。ところが彼が1年で放り投げたことが、その後の日口関係の混迷の始まりでした。去年カムバックし、本当は2006年に始めているはずだったことを改めて

やるということです。

具体的には、日ロ共同声明（2013年4月）です。両首脳に熱意が出てきましたが、やはりロシア側は領土交渉に消極的というか、あまり関わりたくないという気持ちがあります。読んでみましょう。「2003年の日露行動計画の採択に関する日本国総理大臣及びロシア連邦大統領の共同声明及び日露行動計画においても解決すべきことが確認されたその問題を、双方に受け入れ可能な形で、最終的に解決することにより、平和条約を締結するとの決意を表明した」。要は、領土問題を解決して平和条約を結びましょうということなのですが、ロシア側も領土問題、国境線画定問題、帰属問題とかの言葉を入れたくない気持ちがあるので、なかなか難しい。

プーチンは強い政治家が好きです。衆参で絶対安定多数を確保した安倍長期政権が日本に誕生したことで、対日関係を打開したい。本当に打開するためには平和条約が必要だという意識も、プーチンは持っています。ただ、領土問題を具体的にどうするかは、私の取材の範囲では、まだ決まってない感じがします。

安倍総理の外交の中心は中国です。中国が台頭している中で、日本の安全をどのように保障するか。もちろん日米基軸ではありますが、アメリカだけと仲良くすればいいというものでもありません。アメリカと日本は同盟国ですが、すべての国益が一致するわけではありません。だから、日本としては、中国の周辺国との関係を良くしておきたい。

今、国際政治学の専門家の間では中国と第一次世界大戦前のドイツ帝国がよく比較されます。19世紀後半からパックスブリタニカといわれる平穏の時代が続き、しかしプロイセンを中心としたドイツ帝国が急激に工業化を進め、新興工業国として急速に発展し、大英帝国の秩序に対する挑戦者として現れました。それは、武力を背景にしたチャレンジです。このとき極めて面白いことに、ケインズによれば、イギリスとドイツの経済関係は悪かったわけではなく、ドイツとロシア帝国の経済関係は極めて良好でした。戦争が起こる経済的な理由は見当たりませんでした。どこか今と似ているように思いませんか？つまり、今、中国がアメリカを中心とする世界に対するチャレンジャーとして出てきているのではないか、その意味で、第一次大戦前のドイツと今の中国を比較しようと、国際政治学の中で議論されています。

中国をチャレンジャーではなく安定したパートナーとするには、中国の周りの国が安定しなくてはなりません。その一つがロシアです。ロシアにとって、その一つは日本です。日本にとって繁栄した豊かなロシアは脅威でも何でもありません。これは日本の国益に全く合致します。繁栄して豊かな日本も、ロシアの国益に全く合致します。領土問題はあるけれども、そういう面で日ロの国益、戦略的利益は一致していると言えます。

そこで安倍政権は、中国を睨むなかで日ロ関係を打開したい、日ロ関係の未来図を大きな円の中に描こうとしています。そこでは領土問題の解決が不可欠です。それは「双方に受け入れ可能な形で、最終的

な」というところがポイントです。未来図の中には、経済的なもの、人的なもの、文化的なものを全部含みたい。日本とロシアはお互いに死活的な関係ではなく、お互いに Win-Win になり得る関係なのです。

ロシアは領土問題を解決したいと思っています。プーチンの時代に中国、ノルウェーとの国境線が解決しました。バルトとの間も解決するでしょう。プーチンの頭の中には、自分の在任中にロシアを安定させたい、将来にわたって禍根となる問題、つまり領土問題は自分の間に全部解決したいという思いがあります。これは安倍総理と似ていません。

今後の日ロ交渉の日程は、岸田外相の訪ロがありますが、これは公式なダンスのようなもので、領土交渉を本気でやろうと思ったら、これだけでは足りません。そこで、ソチオリンピックがあり、私は、(安倍総理が) 行くべきだと思います。平和条約を結び、領土問題を解決しようと思ったら、プーチン大統領を動かすしかありません。彼をもっと本気にさせなければいけない。そのためには、何度でも会うことです。それも公式会談だけでなく、ぜひ、非公式の会談をやりたい。ソチだけではなく、安倍総理にはプーチン大統領を非公式に招待してほしい。4月の花見でもいいです。

どんな妥協案でも双方にとって政治的なリスクを伴います。プーチンが四島を日本に帰せば、いかにプーチンとはいえ、ものすごいリスクです。もしもプーチンがそのような決断をしたら、日本としても必死になって彼を支えなければいけません。日本のためにそういう決断をした人を政治的に危うくするような不義理はできません。菌舞・色丹は日本、国後・択捉はロシア、と56年と60年に合意しましたが、これも双方にとってリスクです。安倍総理はこれで抑えられるでしょうか。かなりの反発が出てくると思います。しかし、リスクを冒しながら互いを助ける信頼関係がなければ、領土問題の平和裏な解決は難しいと思います。そのためにもソチに行き、その後プーチンを日本に非公式で招待してほしい。そこで信頼関係を深め、お互いにリスクを取ってやろうと合意してほしいと思います。

ユーラシアの発見 東に向かうロシア

ロシアは明らかに東に向かっていきます。東がロシアの外交の主線上にあります。エレヌ・カレル＝ダンコースというフランスの有名なロシア学者によれば、ロシアはユーラシア国家で、そのユーラシア国家であるということがプーチンの政策の中心だといいます。ロシア人がユーラシアと言う場合、それは旧ソビエト圏のことです。バルトは入らず、中央アジア、ウクライナ、ベラルーシの3圏です。中国も入らず、「我々はユーラシアの統合を求めると言います。これに対して中国は、「我々はシルクロードの統合を求めると言います。言葉の戦いですね。アメリカ一極の世界はいやだ、でも中国一極はもっといやだ、多極化したい。そのなかの一つの極として、ユーラシアの大国としてのロシアを確かなものにしたい。だから、カザフスタン、ベラルーシと一緒に関税同盟を、政治的にはユーラシア経済共同体あるいは安全保障条約をつくった。自らの勢力圏、経済圏にしたわけです。

そのときにどこがパートナーか。もちろん中国との友好関係、戦略的関係はロシアにとって死活的に重要です。しかし、それでロシアが安心するかというとそうではない。私が思うに、ユーラシアの大国は西のドイツ、東の日本という友好国を持つことによって安定します。戦前の外相でA級戦犯の松岡洋右が「ベルリン＝モスクワ＝東京枢軸」ということを言い、日独防共協定を結びながら、日ソ不可侵条約を結びました。つまり、これがユーラシア主義です。

プーチンの優先課題

プーチンの優先課題とは何でしょうか。私は、外交より内政だと思っています。ロシアにとって大変なのは内政、特に人口問題、国家統一の維持です。東シベリア・極東は国家統一と直接関わります。

ロシアにとっていちばんの脅威は人口減少です。あれだけ大きい国で人口減少が続くのは大変なことです。2002年と2010年の国勢調査に基づく人口統計によれば、シベリアで80万人減、極東が40万人減です。プーチン政権になっても極東とシベリアの人口が減っています。ヨーロッパ部で増えているのはモスクワくらい、極東で増えているのはサハ。つまり、ロシア人が多いところは減っています。

20世紀はロシアにとって大変な世紀だったと思います。これほど殺戮の多かった世紀もありません。つまり、戦争、革命、国家崩壊という悲劇がすべて、20世紀のロシアに起きました。ロシア自身の責任もありますが、同情を禁じ得ません。ロシアは、貧しい人の住む偉大な国でした。しかし21世紀は、豊かな人の住む豊かな国になってほしい。日本もそうなってほしい。

ロシアで原油パイプラインはほとんどヨーロッパ部です。東の方は何もないようなものです。それが、プーチン政権になって「東シベリア・太平洋パイプライン」をつくりました。極東政策を語るだけでなく、開発を始めたのがプーチン政権だと思っています。日本の輸入も10%近くがこのパイプラインで入ってきている状況です。

石油の次はガスということで、東シベリアからウラジオストクまでのパイプラインを2017年末までにつくると言いました。プーチン大統領はエネルギー、パイプラインについては有言実行です。しかも石油の場合は2年前倒しで完成しました。だから、ガスパイプラインについてもロシアは本気で、場合によってはもっと早くつくるかもしれません。

日ロエネルギー協力

シェールガスが出たことで、世界的にみるとガスがだぶついています。これは日本にとっては結構なことです。ただ、だぶついているのに日本の買うガスの値段が高いのは問題ですが。そうすると、東シベリアのガスが世界市場に出ることは非常に大きい意味を持てます。

もう一つ、サハリンにもっと目を向けなくてはなりません。日本に非常に近く、しかも日本企業が参入したエネルギー供給源です。既に三井・三菱の参画するサハリン2から日本のLNGの10%が入ってきています。近いのに、なぜLNGで持ってくるのか、疑問に思いませんか？パイプラインの方が明らかに安いです。これだけ近ければ、

普通の国はガス管を使います。

サハリン1は、アメリカのエクソンと日本のソデコ(伊藤忠・丸紅)、ロシアのロスネフチ、インドの国際共同開発です。エクソンが2000年に日本までパイプラインを引くことを提案しました。エクソンはアメリカのメジャーで非常に政治力がある。伊藤忠も政治的で、政界にも食い込んでいる商社です。この二つが組んでサハリンからのパイプラインをつくろうと提案しましたが、できませんでした。電力会社の地域独占を守るためです。

その結果何が起きたでしょう。東日本大震災では、仙台のLNG基地が崩壊しました。幸い、新潟からのパイプラインがあったので、仙台のガスは2カ月で復旧しました。同じことが東京で起きたらどうなるのでしょうか。新潟からのパイプラインはありますが、それで賄えるのは首都・東京の消費量のわずか3%です。これが国家安全保障上の大問題じゃなくて何でしょうか。

ガスパイプラインのガスをロシアに止められたら、という懸念もあります。しかし、サハリン1は国際共同開発であり、生産物分与協定、いわば国際条約により、自分の取り分は自分で輸出する権利があります。ですから、これは日本のガスを日本まで持ってくるということです。しかも、ロシアにとって日本は、ウクライナと違って信用のある買手で、常にお金を払います。こんな良い買手にガスを止めることがあるのでしょうか。

ロシアとの関係というよりも、日本の安全保障の観点から、こういうものは作るべきだと思います。

戦略的関係の構築

2013年4月、日ロ首脳会談では、平和条約交渉を加速化することで一致しました。日ロというのは、領土だけ見ているとなかなか難しいところもあり、広く関係を進める中で領土問題も解決することだと思います。繰り返しになりますが、日ロの戦略的利益は多くの点で一致しています。プーチンから見れば、日本は理想的な戦略的パートナーになります。日本にとってもロシアと友好的な関係、戦略的な関係を築くことは、対アメリカにも、対中国にも効果があります。その意味で、安倍・プーチンの首脳外交に、私はたいへん期待しています。

最近、プーチンはベトナムと韓国を訪問しました。その前に日本との間で「2+2」、外務・防衛相会議を行いました。つまり、プーチンも中国の周りの国々との関係を強化しているのです。

<質疑応答>

Q1. 日本とロシアのエネルギー協力の視点から、パイプラインの可能性について聞きたい。先日、新潟で「日ロエネルギー・環境対話」があり、ガスプロムの関係者が「パイプラインについては、日本から提案があればロシア側も乗りやすく、かつ国内情勢もそろそろ変わってきて、そのような話が可能になってくる」と言ったのですが、先生のお考えはどうですか？

A1. 私は、日本の国内問題がなければ、はるか昔にパイプラインはできていたのではないかと思います。これはサハリンからのパイプラインのことで、きわめて経済的で、安全保障上の観点から見ても合理的なパイプラインだと思います。

もう一つ、シベリアからウラジオまでパイプラインを引くとロシアが言い、ウラジオからの日本海横断パイプラインがあります。ただ、彼らは今、必死になって LNG 工場をつくっています。さらに、北極海のヤマル半島からの LNG も入れたいと言っています。それはロシアの立場です。

私が敬意を払いたいのは、中国のエネルギー政策です。2000年頃までは中国にもパイプラインがなかった。しかし今は、中央アジアから東西、さらに南北とパイプラインが縦横につくられています。日本とは大違いです。それは中国に戦略的思考があるからです。

その間、我々は東の島で孤立したままでいいでしょうか。これがはたして日本の安全保障になるのか、資源エネルギー庁に声を大にして言いたいと思います。

Q2. メドベージェフ首相とプーチンとの関係についてお聞きしたい。また、安定的政権を運営するなかでの反体制派、エネルギーに関しての環境保護派などの影響がどの程度あるのか、お聞かせください。

A2. メドベージェフとプーチンの中で、ロシアの大きな流れについての違いはありません。大きく言って、弱いロシアを求めるロシアのエリート層はいません。ただ、メドベージェフの方がどちらかというと政治的な経験が乏しく、若干、感情に左右されやすい部分があると思います。対日政策についても大きな違いはなく、メドベージェフがプーチンの決めたことに反抗することはないでしょう。ただ、今後もプーチン大統領・メドベージェフ首相が続くかどうかは疑問です。どちらかという、今はメドベージェフは逆風ですね。2015年12月に議会選挙が行われ、今の与党が勝てば、メドベージェフは党首ですからそのまま残るでしょう。もし議席を減らせば首を切られることになるかもしれません。

2018年の大統領選挙にプーチンが出るかどうかは、プーチン以外には分かりません。プーチンの後継者として、メドベージェフはもうないと思います。どんなに強い政治家であっても、一人の人間に頼るとするのはリスクです。今後2018年にかけてプーチンが後継者候補を育ててくるかどうかは、まだ決めてないと思います。

プーチンは環境保護にはわりと熱心です。パイプラインのルート等では環境保護を重視しています。私は、ロシアとの重要な協力のテーマは環境保護だと思います。日本海、オホーツク海、あるいは北方領土で、環境という言葉が一つのキーになると思います。日本とロシアにとって環境を守ることは共通の利益です。もう一つ、自然保護というのは、地政学的、国際政治的な意味があります。日ロが環境保護で一致すると、他の国は入ってくるなということです。特定の第三国を

指しているわけではありませんが。

Q3. 中国と韓国には反日感情がありますね。日本とロシアは昔、戦争をした。今は領土問題がある。同じような状況なのに、ロシアには反日感情はないように感じます。現地にいらっしやって、これは本当なのか、ないのはどういう理由なのか、教えてください。

A3. 日口関係を見ると、決して戦争だけやっていたわけではありません。日本にとって交渉で平和裏に国境を確定したのはロシアとだけです。確かに日口戦争前の10年間はよくなかったですが、それ以前はそんなに悪いわけじゃありません。日露戦争後の10年間はまさに、雨降って地固まる、日露協商の時代でした。第一次世界大戦のときは、日本からの物資がロシアを支えました。

シベリア抑留さえなければ、日本の国民感情もかなり違ったと思います。そのことが決定的にロシアに対する悪感情になっていると思います。ただ、日本にとってはロシア文学の影響はすごく大きいものでした。ロシアの方も日本に対して、非常に発展した極東の文明国を強く感じています。日本人、日本の国は信用できるという感情がかなり浸透しています。ロシア人にとっては、日本の技術、商品を称賛する気持ちがあります。

Q4. 東日本大震災の結果、我が国はエネルギー安全保障について明確な戦略を持つ必要がある、ということが明らかになったと思います。エネルギーの供給基地の全国的な最適配置、それをつなぐネットワークを政府として戦略的に作っていく必要があります。現在の日本政府のどこに、どのようなエネルギー安全保障戦略のようなものが存在しているのか、教えてください。

A4. つくろうと思えば、わりと明確だと私は思います。それほど難しいことでもないものが、なぜできないのか。単純に、現状維持勢力が政界、経済界などに極めて強いからでしょう。不思議なのは、なぜ消費者たる経済界からそのことが強く求められないのか。原発再稼働を含めて、エネルギーの再配分という問題があります。強いて言えば、広域電力と電力の自由化がどの程度進むかに、かすかな期待をかけています。また、パイプラインを通すことが、日口関係というより、日本国内の変化をもたらす起爆剤になるのではないかと期待しています。

Q5. 領土問題の解決法についてお考えをお聞きしたい。

A5. プーチン・安倍以外の人間がそれを言っても何の意味もありませんが、私は、「勝者もなく敗者もない解決」というのがポイントだと思います。これは非常に難しい。線を引いた後は、やはり、ある種の共同管理になります。そのためには自然保護を旗印にすればいいと思います。国民に説明する際に、「この素晴らしい自然を日口の後世に残

し、それを利用する」という大義をつくらなければいけないと思います。ウルップから択捉までをそういう地域にした方がいいと思います。

経済交流部セミナー

テーマ：「国際人材フェア・新潟」の10年

－外国人留学生のための就職相談会の成果と展望－

日 時：平成25年12月9日

場 所：朱鷺メッセ2階・中会議室201

県内企業の海外展開と外国人留学生の就職を支援するため、ERINAは2005年から毎年、企業と留学生の合同就職相談会「国際人材フェア・にいがた」を開催し、来年で10年を迎える。これまで、計30名の留学生の内定を実現し、地域の国際化に寄与してきた。本セミナーでは、これまでの「国際人材フェア」の成果と展望について、参加企業・留学生のアンケートから浮かび上がった就職マッチングの実態、採用後の定着状況に関するヒアリング調査の結果をERINAから報告し、実際に留学生を採用した企業から事例報告する。

1. 採用マッチングに関する企業・留学生アンケート結果

ERINA 経済交流部・調査研究部 研究員 穆堯芋

新潟県内留学生の基礎データ



全国の留学生の受入状況は、1998年には5万人程度だったものが2010年には14万人を超えました。2012年は137,756人と、少し減っています。

新潟県内の受入状況は、98年は834人でしたが、2003年に1,599人、2010年に1,597人に上り、2012年は1,533人となっています。国籍別・大学別の在籍状況は、新潟大学が最も多く、特に中国人留学生が多くなっています。長岡技術科学大学は、ベトナムからの留学生が77人で全国1位といわれるなどASEANからの留学生が多く、新潟産業大学は中国、なかでも内モンゴル自治区からの留学生が多くなっています。

留学生の就職状況は、全国では2007年に2万人以上が日本で就職しました。金融危機があった2009年には8,905人と9千人を割り、その後回復して1万人を超えました。

新潟では2008年に64人が県内で就職しました。2009年にやはり減少し、2011年は45人となっています。ただし、このデータは「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を対象としており、「教授」、「研究」などを含みません。また、東京などの大手企業が採用して新潟県内に配属したものも含まれており、純粋に県内企業が採用した数字ではありません。

国際人材フェアの取り組み

留学生の就職支援は日本各地で行われていますが、10年連続して行っているような例は多くはありません。県内では主に二つあり、一つ

は新潟県国際交流協会などが主催の留学生支援セミナーで、就職専門家の講演や留学生・企業・大学・支援団体の意見交換を行っています。もう一つがこの国際人材フェアで、就職マッチングに力を入れ、これまでに30名の内定実績があります。

国際人材フェアは第1回を長岡で行い、せっかくの留学人材を県内に生かす目的で始めました。いまではむしろ県内企業の対外進出によるニーズが高く、併せて地域の国際化という側面もあります。最近では参加企業20社前後、参加留学生80人以上となっています。第2回以降は新潟市で行っていますが、今年は理系のニーズが高いことにより、長岡でも開催しました。

30名の内定者のうち、把握できる28名の概況をまとめました。男性、女性、ともに14人。国籍は中国24人、マレーシア1人、Bangladesh 1人、ベトナム2人。会社の本社所在地別では新潟市13人、新発田市3人、燕市3人、三条市1人、長岡市3人、柏崎市3人、上越2人。業種別では製造業18人、サービス業10人となっています。

就職・採用活動の実態 (アンケート報告)

国際人材フェアでは毎年、人材フェアの在り方、就職活動、採用状況などについて参加企業と留学生にアンケート調査を行っています。今日は今年の結果からご紹介します。

まず留学生へのアンケート結果ですが、就職活動の開始時期は、今年3～4月頃が25%、今年5月以降が37%と、6割以上が3月以降となっています。日本人学生に比べ非常に遅れています。それにもかかわらず、日本人学生と同じような就職活動を行っているかという設問に対し、まったく同じ、あるいは同じ部分が多いと回答した留学生が7割を超えています。企業に就職してからの希望については、日本人学生と同様に就職した会社で長期間働きたいという学生が52%に上っています。現地法人に派遣されたいという学生も27%いますが、日本で働きたい学生の方が多くなっています。

企業へのアンケートでは、採用したい留学生の国籍では中国が87%と断然多く、ベトナムが40%と急速に増えています(複数回答可)。これまでの採用状況は、定期採用が7%(1社)しかなく、不定期採用が57%(8社)となっています。

国際人材フェアの開催時期希望は、留学生では4月と5月で7割を超え、企業も5月が62%、6月と合わせて8割を超えます。大企業では前年から採用活動を始めているでしょうが、県内では日本人と別枠で、時期をずらして採用している様子が見られます。

人材フェアの当日3時間の中で、留学生が申込書(履歴書)を提出した数は3～5社が多くなっています。他方、企業ブースを訪れた留学生の人数は、1ブース当たり26人以上が19%、10人以下が71%と、大きく分かれています。また、留学生にとってすぐにでも就職したい会社があったという回答が54%、今後面接等を重ねて就職したい会社があったが56%でしたが、企業側では、すぐにでも採用したい留学生がいたのは5%(1社)のみで、今後試験や面接を重ねて検討したいという企業が71%でした。

留学生が就職したい企業はどんなところか聞いたところ、新潟の中堅企業が最も多く74%でした。それに対し、東京等の大都市圏の大企業が35%、東京等の中堅企業が48%、新潟の大企業が53%でした。多くの学生が新潟で働きたいと考えています。希望する勤務地の結果も、新潟市内が44%、新潟県内が35%、東京等大都市圏が43%と拮抗しています。他方、県内企業は、県内・県外に関係なく優秀な留学生を採用するという回答が76%と圧倒的でした。

留学生が希望する採用パターンは、正社員として採用されたいといものが87%で、企業側も正社員として採用するという回答が74%に上りました。

学生の就職活動としては、県内の合同説明会参加が57%、次いで学内の説明会が50%でした。気になるのは、OBやOG訪問が9%しかなく、メール・電話・手紙によるエントリーも20%にとどまっています。企業の求人方法は、大学を通じた求人が62%、次いで国際人材フェアが57%でした。人材フェアが一番多い年もあり、定着しています。

企業に対して留学生が重視するものとしては(2012年データ)、キャリア形成が最も多く57%に上り、社風55%、安定性53%と続きました。会社の知名度を重視するのは17%しかありません。他方、企業が留学生に対して重視することは(同じく2012年データ)、仕事に対する熱意、適応力・協調性の二つが最も多く、ともに79%でした。専門知識・技術力は7%(2社)しかありませんでした。学生と企業の考え方がやや異なるように思われます。明確なキャリアプランを持って就職したいと考える留学生が多いのに対し、企業は留学生が社内で上手くやって行けるかどうかに関心を持っています。

留学生の日本における就職活動の不安で最も多いのが、就職活動に多大な費用が掛かることで、65%に上りました。例えば、上海では平均勤続年数が2年と聞いています。2年しかいないところに高いコストをかけて就職活動はしない、という思いもあるのかもしれません。次いで、有効な求人情報が不足しているが46%、留学生向けの就職説明会の開催が少ないが37%でした。国際人材フェアの複数回開催の希望もありました。

留学生の就職の実態は、▽留学生の就職活動の開始時期が遅い、▽就職した会社で長期間働きたい、▽新潟で仕事をしたい、▽主に学内や新潟県内の就職説明会に参加している、▽会社における「キャリア形成」を最も重視している、▽就職活動で多大な費用がかかることに違和感がある—とまとめられます。

県内企業の採用の実態は、▽定期的に留学生採用している企業はまだ少ない、▽留学生を正社員として採用する企業が多い、▽中国人留学生に対する求人は最も多く、ベトナムが急増中、▽主な募集方法は大学への求人と国際人材フェアへの参加、▽人材フェアのブースを訪れる学生の数は会社によって大きく違っている、▽最も重視するのは「仕事に対する熱意」と「適応力・協調性」—でした。

提言

国際人材フェアを担当してきた者として、次の提言をします。

① 留学生の就職活動に対する意識を高める。

会社を2年で辞めるような上海とは違い、就職活動が自分の人生にとって大切なイベントであるというような意識を高め、日本人学生と分けて就職教育・支援をする必要があります。また、大学院の修士課程の留学生が多く、4月に入学し、その年の10月から就職活動が始まります。早い段階で方向性を定める必要があるでしょう。

② 県内企業は前向きな姿勢を示す。

初回の採用は難しいですが、一回採用すると、次はやりやすくなります。留学生の採用が日本人社員にいい刺激を与えている会社も多いようです。

③ 地域における就職支援体制を強化する。

新潟では、留学生支援セミナーと国際人材フェアが、教育とマッチングの両輪となって支援しています。企業・大学・行政・経済団体・支援団体・研究機関によるコンソーシアムを形成し、安定的・多面的に就職支援することが望まれます。

④ 「国際的日本人学生」を育成・活用する。

留学生だけでなく、国際感覚あふれる日本人学生も多いです。国際的な日本人学生を育成し、彼らを地域にとどめ、地域で活用することも大切でしょう。



2. 留学生の定着に関するヒアリング調査報告

ERINA 経済交流部長 佐藤尚

これまでに国際人材フェアで留学生採用実績のある企業15社、その他の外国人在籍企業2社を対象に、11月、ヒアリングを実施しました。企業の所在地は新潟、三条、燕、長岡、柏崎、上越。サンプル数が少ないため、統計的報告は難しいのですが、一定の方向は見いだせました。

採用のきっかけとしては、まず、海外展開等の必要性があります。具体的には、▽外国人研修生を受け入れるための要員、▽現地工場従業員の日本研修のための要員、▽現地日系企業向け販路拡大、▽数は少ないが現地非日系企業向け販路拡大、▽現地法人の幹部候補生、▽将来の海外展開を見据えて一などでした。そのほか、▽日本人学生の採用が難しかったり、新製品の開発には国籍不問であったりするため、日本人の理系学生の代わりに採用するケース、▽将来独立しても現地でパートナーとなってもらいたい、▽現地の法律・税体系等の専門家確保が必要、などのきっかけがありました。

採用した留学生は、国際人材フェアの参加者のほか、国内外の関係企業からの紹介、インターンからの採用、日本人新卒採用枠での採用、コストがかかるが海外の人材紹介会社の斡旋一などがありました。

採用までのプロセスは、国際人材フェアなどの就職説明会をきっかけに、企業面接、社長面接を経て、採用に至ります。インターン制度

や紹介の場合は、仕事ぶりや本人のやる気を見た上で本人の意思を確認し、採用します。内定の取り消しはほとんどありません。

採用後は、日本人の新卒と一緒に研修を行う企業が多く、留学生向けの特別研修やOJTを行うケースもあります。この際、日本語能力は最重要のチェック項目であり、次に会社に溶け込んでいるかを要所で確認します。

待遇や採用条件は日本人新卒とほぼ同じで、同一待遇でない場合、同国人のネットワークで分かってしまうので、事前にきちんとしておく必要があります。社宅や住宅手当は留学生にとって魅力的に映るようで、留学生を引きつけるインセンティブにもなるといいます。新潟の場合は自動車運転免許の取得が望ましく、特に営業活動を求められ場合はそうなります。

職場では、周囲とのコミュニケーションが確保されているか常に留意する必要があります。外国人は個人主義的で、上手くいっているのになぜ連絡する必要があるのかと考える面もあるので、ハウレンソウ（報告・相談・連絡）は採用時に十分説明し、実践させています。女性の順応性が高く、未婚男性の定着率にはやや問題があるという印象を持ちました。家族が日本にどうかどうかが定着率に影響するようです。

留学生採用者にも当然、自社の製品に対する知識の取得が求められます。また、日本では専門分野とは別にさまざまな職場を体験させることが多くあります。こうしたことを事前によく説明する必要があります。企業では、そうした後で本人の希望や適性を考慮しながら、留学生採用者の活用に努めています。日本人の新卒者とまったく同様の内容で仕事をさせているケースもありましたが、やはりそれなりの目的を持って留学生の採用を考えた方が良いと思います。

留学生を採用する上での注意点をまとめると、▽学生の専攻と職種に関連性が無いと就労査証が発給されないことがある、▽面接・採用段階で仕事内容などを明確に説明して納得してもらう必要があり、あいまいな説明は離職につながる可能性もある、▽文化が異なる点など、日本人従業員に対する説明が必要になる場合もある、▽宗教・政治を職場に持ち込まない配慮・確約が必要—などです。

最後に、留学生を採用する際のヒントになりそうな着眼点を挙げます。まず、飲みニケーションや休日での交流は定着率の向上に大いに寄与するでしょう。第2に、留学生を塾の講師に採用したケースでは、外国人独特の教え方で生徒の受けもよく、異文化の持つ魅力を十二分に発揮できたといいます。第3に、中国の朝鮮族は英語、朝鮮語、日本語の3カ国語ができて非常に魅力的だ、という企業の声がありました。第4に、新潟の企業の面接を受ける留学生は基本的に新潟が好き、ここで就労したい、という気持ちが強いようです。第5に、留学生はある程度の経験を積み、人生の目標を持っている場合が多いです。職場でもそれに呼応するような場を提供できれば、より大きな力を発揮してくれるのではないのでしょうか。年齢的にも高く、「大人」ではありますが、自己主張は強いものがあります。第6に、退職した

従業員でも、関係を維持していれば、海外業務のパート要員などにもなり得る、ということです。

来年度の国際人材フェアでも、企業・留学生の参加をお待ちしております。



3. 留学生の採用・定着に関するわが社の事例

中越運送株式会社国際事業部取締役部長 田中克哉氏

当社で海外の留学生を受け入れている部門が国際事業部で、部門としてのスタートは平成5年になります。平成4年、5年は急激な円高で、県内企業さんもこぞって台湾、中国、香港、韓国などから輸入、調達をされた時期だったと記憶しています。その結果、新潟の場合は対岸の、特に中国の物流が急進的に伸びてきた状況でした。そうしたことを踏まえ、これからは国際物流も取り込み、それによって国内物流との相乗効果を図れないかという方針で、国際事業部を立ち上げました。具体的には、平成5年に通関業の免許を取得し、新潟港、三条・燕のインランドデポ、新潟空港で通関業務をスタートさせました。現時点で、当社国際事業部の陣容は本社の営業関係、現場での通関部門作業、倉庫関係、集配を入れ、海外の事務所を含みますと70名強の部隊で運営しています。

国際業務にかなりのスピードで変化が生じてきたことに関連し、海外から留学生を採用するに至っています。地方の物流事業者、特に通関業務といいますと、どちらかという受身的な業務の色合いを感じるのではないのでしょうか。ところが、前述のように平成4、5、6年、我々国際物流を扱う業者の色合いがお客様の中で若干変化してきました。単なる輸出入の申告代行業務ではなく、海外の輸送も絡めた仕事の要望が増えてきました。そうなってくると、海外での実務も取り込んだ展開を図っていかないと、県内のお客様に対しても100%満足のいただけるサービスの提供はできないということになってきました。

本来なら、中越運送という名前で自前の物流拠点を海外に設けて展開するのが理想ですが、当社の規模からみてなかなか難しいので、海外で可能な限り質の高いパートナー・提携先をなんとかたくさん確保し、加えて駐在員事務所レベルなら何とか拠点化を図り、そこを通して海外の良質なパートナーと上手く連携を図って荷物を増やしていけるのではないかと、という結論に至りました。その結果、2002年8月に中国の上海に、2009年に広州に駐在員事務所を開設しました。中国の提携先については、現時点で7社ほどあります。中国の沿岸部はほぼカバーし、最近では内陸まで対応できる代理店も確保しています。おおそ中国での物流・輸出入に対応が可能なレベルによくなくなってきました。最近では、チャイナ+1にどういう対応ができるか、という話をお客様からいただいています。ここ2、3年は、従来からある韓国、台湾、香港に加え、シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシアの代理店もようやく整備され、新潟と中国だけではなく、

アジア域内を結ぶような物流サービスがなんとか整備されたかな、という現状です。

私どものような新潟の中小のトラックサービス会社が、お客様の要望を受ければ、否応なしに海外と向き合わざるを得ない状況の中で、いちばん大きな問題は、それに対応できる人材をどうやって確保するか、にあります。特に中国については、企業同士の戦争を勝ち抜くためにどうやって強くしていくかが問題です。中国では今後も、可能であれば、華北、山東省とか内陸に、駐在員事務所のレベルで、新たな展開を図っていきます。そのためには、中国の風土、ものの考え方、慣習を知り、なおかつ当社の実務経験を踏んだ人材を海外展開に活用できれば非常に良い、と考えています。

当社の採用状況について簡単にお話します。2002年に上海出身の女性、2006年に陝西省西安出身の女性と上海出身の女性の計2名、2008年に遼寧省撫順出身で朝鮮族の女性、2010年に黒龍江省出身の男性、2011年には東京在住の上海出身の女性、昨年は江蘇省塩城出身の女性を採用しています。来春の入社組では、上越教育大学大学院の黒龍江省ハルビン出身の女子学生を採用する予定で、もう1名、専門学校生ですが、山東省青島出身の男性の採用が決定しています。以前の国際人材フェアでは、同じ中国でも出身地は黒龍江省、遼寧省、吉林省、内モンゴルが結構多かったのですが、最近は出身地がバラエティに富んできて、今までになかった出身地の方も参加しておられるのが興味を引くところです。

定着状況については、2002年の上海事務所のオープン以来、来春の入社組を入れて海外留学生の採用は延べ9名になります。このうち、結婚・出産・育児で女性2名が退社。男性1名が一身上の都合で退社。結果、今、6名が継続採用で勤務しています。採用に関しても、選考基準や選考試験に関しても、国内の学生さんと一緒の面接試験が可能な場合とそうでない場合がありますが、基本的には日本の学生さんと全く同じ内容です。待遇面で日本の学生と一部違う点は、住宅手当です。海外からきていることを考慮し、住宅手当については基本的に全額会社で負担するという内容です。採用後も、国内の採用学生と同じように研修を受け、国際事業部に配属されたのち、本人の適性を検討して配属を決めています。個人的な印象を言うと、最近の海外からの留学生は、経済負担を抱えながらの学生生活なので、国内の学生に比べるといくぶん根性やガッツがある人が多いのかなと感じます。

当社としては、可能な限り即効性をもって当社の海外の物流展開に呼応できるような人材を充当していく必要があると考えており、そういった意味では、毎年定期的に行われる国際人材フェアとそこに集まってこられる留学生は、私どもにとって宝の山と言えます。私どもも海外展開に連動するかたちで、今後も引き続き、海外留学生を採用したいと考えています。

◆ERINA 日誌◆ (2013年11月1日～12月31日)

- 11月1日 【寄稿】ライノス・パブリケーションズ『月刊ロジスティクス・ビジネス (LOGI-BIZ)』11月号「チャイナ・ランドブリッジの現状と課題—カザフスタン・グローバリンク社の事例から」(分担執筆)(朱研究主任)
- 11月1～2日 「Asia Economic Community Forum 2013」参加・発表
(ソウル、三村調査研究部長、中島主任研究員)
- 11月5日 日露学術シンポジウム「知られざる極東ロシア 北大による連携研究の成果」パネルディスカッション「極東・東シベリアにおける日ロ協力の展開のあり方」パネリスト
(札幌市、西村代表理事)
- 11月7日 新潟県外国人技能実習生受入組合協議会研修会・講演(長岡市、穆研究員)
- 11月8日 ソウル大学主催「極東ロシア開発と北東アジア地域協力のための新たなパラダイム」国際会議参加・発表(ソウル、三村調査研究部長)
- 11月11日 ハルビン高技術産業開発区説明会開催(ホテル日航新潟、伊藤業務執行理事ほか)
- 11月12日 日本大学文理学部プロジェクト科目『アジアにおける地域協力の可能性—アジア共同体の構築を巡って』「モンゴルからみたアジア共同体」(東京、エンクバヤル主任研究員)
- 11月16～25日 公益財団法人日本国際問題研究所「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」研究プロジェクト依頼出張(ウラジオストク、モスクワ、三村調査研究部長)
- 11月18日 第6回日露エネルギー・環境対話イン新潟(朱鷺メッセ)
- 11月19日 省エネ・新エネ ビジネス・ファインディング・ミーティング
(朱鷺メッセ中会議室、中村企画・広報部長ほか)
- 11月20日 群馬県主催「中国東北部の経済と商機～中国に残る成長センターの魅力と実像～」綾芬河セミナー(前橋市、佐藤経済交流部長ほか)
- 11月21日 新潟大学経済学部国際交流委員会主催就職講演会講師(新潟大学、穆研究員)
- 11月25日 一般財団法人貿易・産業協力振興財団助成事業「日本海側諸港湾を利用した中国東北地域への貿易ルート構築」報告会「北東アジア物流構築の試み」
(東京、佐藤経済交流部長ほか)
- 11月25日 公益財団法人日本国際問題研究所「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」研究プロジェクト研究会(東京、三村調査研究部長)
- 11月25日 ERINA BUSINESS NEWS No.100 発行
- 11月29日 漢陽大学国際学大学院主催国際会議・発表(ソウル、朱研究主任)
- 12月3日 ラジオプレス講演会『北朝鮮の経済重視政策—自律的経済発展の可能性』
(東京、三村調査研究部長)
- 12月5日 平成25年度第5回賛助会セミナー「ソチオリンピック前のロシアの政治状況と日ロ関係の今後」(朱鷺メッセ中会議室、NHK解説委員・石川一洋氏)
- 12月9日 『「国際人材フェア・にいがた」の10年』(朱鷺メッセ)
- 12月9日 ガスプロム東方プロジェクト調整局長一行来訪(西村代表理事ほか)
- 12月10日 県内企業の留学生採用状況セミナー(燕三条地場産業振興センターリサーチコア)
- 12月13日 日本テレビ「News Zero」出演(三村調査研究部長)
- 12月15日 朝鮮族研究学会2013年度全国学術大会参加・パネリスト(東京、朱研究主任)
- 12月15日 ERINA REPORT No.115 発行
- 12月15日 北東アジア経済データブック2013 発行
- 12月16日 北東アジアエネルギー安全保障パネル討論会「エネルギーが北東アジアを繋ぐ」
(朱鷺メッセ)

12月27日 The Northeast Asian Economic Review Vol. 1 No. 2 発行
12月30日 テレビ朝日「ワイド!スクランブル」出演(三村調査研究部長)

編集後記

北東アジア各国の新首脳が出そろった昨年の編集後記は、「新しい顔が出そろった北東アジアで、これまで以上に親しい対話が生まれるよう」期待を込めました。▼それから1年、日本と中国、韓国との関係は、悪くなることはあっても好転することはなく、残念な年となりました。▼本号が出る直後の1月29～30日、「北東アジア経済発展国際会議(NICE)」が開かれます。今回は中国人発表者を多くは呼べないのですが、聴衆として参加する中国の方々は多く、ありがたいことです。▼今年も有益な情報発信に努めます。どうぞよろしくお願ひします。

ERINA BUSINESS NEWS No.101

発行人 西村可明
編集責任 中村俊彦
編集者 丸山美法
発行 公益財団法人環日本海経済研究所
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
万代島ビル13階
TEL 025-290-5545
FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp>
E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載